資料４

社会資本整備総合交付金事業の事後評価について

平成２８年１２月

第１章　社会資本整備総合交付金と
事後評価制度

第２章　平成２３年度～平成２７年度
草津市社会資本総合整備計画

第３章　事後評価結果

第４章　事後評価報告書(案)

平成２８年１２月

第１章

社会資本整備総合交付金と事後評価制度

平成２８年１２月

1.社会資本整備総合交付金の位置づけ

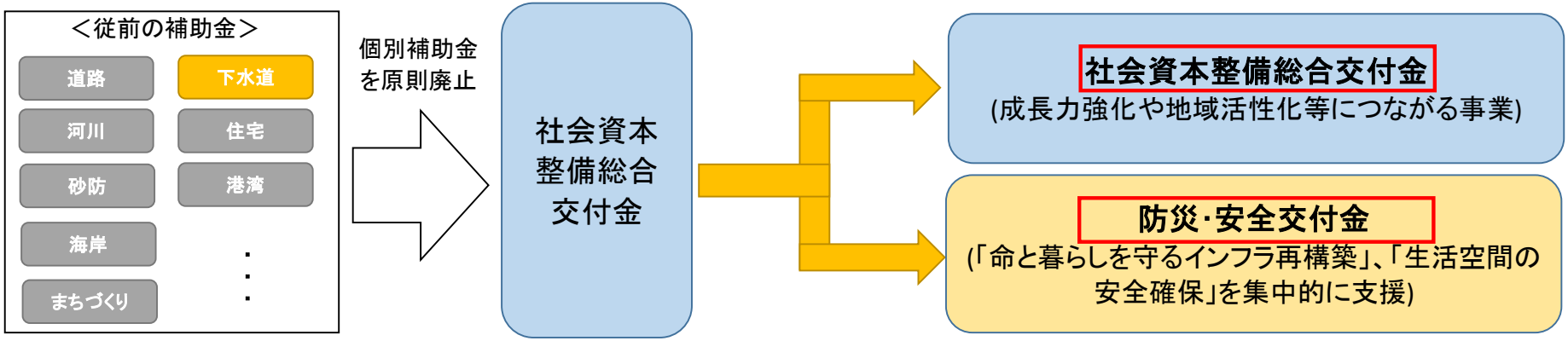
- 本市では、快適で衛生的な**環境の改善**、琵琶湖や河川の**水質保全**、大雨による**浸水被害等を防ぐ**ために下水道事業を実施しており、具体的には**汚水管の新設**、汚水間の老朽化に伴う**更新事業**、**耐震化事業**に取り組んでいる。

- これらの事業を実施するための財源には、企業債、一般会計繰入金、使用料収入収益及び**国庫補助金（社会資本整備総合交付金）**を利用している。

下水道事業の実施費用
＝国庫補助金（社会資本整備総合交付金）
＋市費（企業債,一般会計繰入金,補てん財源）

2.社会資本整備総合交付金の概要

- **社会資本整備総合交付金**は、道路、河川等の**個別補助金を一つの交付金に原則一括**し、創意工夫を活かせる総合的な交付金として平成22年度に創設されました。
- **社会資本整備総合交付金**には、**施設の老朽化対策や、防災対策、地域の安全を支援**するため、平成24年度に防災・安全交付金が追加されました。



- 上記の交付金を受けるためには、**今後の目標、期間（3～5年間）、交付対象事業、事業費等**を示した**社会資本総合整備計画**を作成し、提出する必要がある。

３.事後評価の目的

社会資本整備総合交付金での事業が終了した後には、**事後評価を行い、インターネット等により公表**する必要があります。

草津市(下水道)の計画期間：H23～H27　⇒　事後評価

：計画の交付(実施)期間はおおむね３～５年間

①実施の根拠

社会資本整備総合交付金交付要綱

第１０　社会資本総合整備計画の評価

１　地方公共団体等は、社会資本総合整備計画を作成したときは、これをインターネットの利用により公表するものとする。**交付期間の終了時には、社会資本総合整備計画の目標の実現状況等について評価を行い、これをインターネットの利用により公表**するとともに、**国土交通大臣に報告**しなければならない。また、必要に応じて、交付期間の中間年度においても評価を行い、同様に公表及び国土交通大臣への報告を行うものとする。

４.事後評価を行う項目

③評価方法

社会資本整備総合交付金に係る計画等について

計４点

第３　社会資本総合整備計画の評価について
【中間評価及び事後評価】
４　中間評価及び事後評価は、次に掲げる事項について行うものとする。
一　**社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況**（社会資本整備総合交付金を効果促進事業に充てた場合にあっては、具体的な事業の内容を含む。）
二　**事業効果の発現状況**
三　中間評価にあっては評価指標の中間目標値の実現状況、事後評価にあっては**評価指標の最終目標値の実現状況**
四　**今後の方針**
５　地方公共団体等は、中間評価又は事後評価の実施に当っては、評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者等の第三者の意見を求め、又は地方公共団体独自の評価制度を活用することができる。また、事業の成果を地域住民に対してより分かり易く示すよう留意するものとする。

５．事後評価の進め方

１．事業の進捗状況の評価

↓

２．事業の数値目標の達成状況の評価

↓

３事業効果の発現状況の評価

↓

４．今後の下水道事業の方向性

↓

５．事後評価報告書の作成

↓

６．国土交通省への報告　評価結果の公表

第２章

平成２３年度～平成２７年度

草津市社会資本総合整備計画

平成２８年１２月

1.（H23～H27）草津市社会資本総合整備計画の構成

1．草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進

■下水道(汚水)
（a） 汚水管の新設

2．草津市における総合的な防災・安全対策の推進(防災・安全)

■下水道(汚水)
（b） 長寿命化計画
（c） 総合地震対策

■下水道(雨水)
（d） 雨水管の新設

１．社会資本整備総合交付金事業

草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進

１．草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進

■下水道(汚水)
（ａ）　汚水管の新設

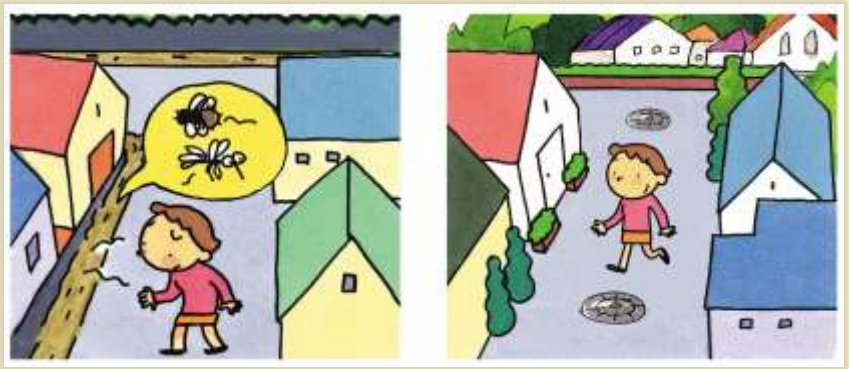
２．草津市における総合的な防災・安全対策の推進(防災・安全)

■下水道(汚水)
（ｂ）　長寿命化計画
（ｃ）　総合地震対策

■下水道(雨水)
（ｄ）　雨水管の新設

(ａ) 汚水管の新設

- 目的　生活排水を流せる汚水管をつくることによって、下水道を利用できる人口を増やし、生活環境を改善し、琵琶湖や河川の水質を向上させる



A）生活環境の改善

B）公共用水域の水質の向上

出典：下水道について「水環境と下水道」日本下水道協会

- 目標

下水道処理人口普及率を平成27年度末時点において

95.3%へ増加させる。

【評価方法】：下水道処理人口普及率＝
（下水道を利用できる人口）／（総人口）

▶ 実施した事業内容

1）数値的な評価の対象事業

①汚水管の新設

交付対象事業										
A1　下水道事業										
番号	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-A1-1	湖南中部処理区関連　汚水管の整備	汚水管　φ150～400　L=13,290m	草津市						632.8
C　効果促進事業										
番号	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-C-1	湖南中部処理区関連　汚水管の整備(支線)	汚水管　φ150～200 L=640m	草津市						143.0

２．防災・安全交付金事業

草津市における総合的な防災･安全対策の推進

１．草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進

■下水道(汚水)
（ａ）　汚水管の新設

２．草津市における総合的な防災･安全対策の推進(防災･安全)

■下水道(汚水)
（ｂ）　長寿命化計画
（ｃ）　総合地震対策

■下水道(雨水)
（ｄ）　雨水管の新設

(ｂ)下水道長寿命化計画

- 目的

経年劣化している汚水管、マンホール蓋を更新することで、**道路陥没や蓋のガタツキを防止**する。

人孔蓋取替え前

マンホール蓋の劣化イメージ

人孔蓋取替え後

長寿命化対策方法

(ｂ)下水道長寿命化計画

- 目標

長寿命化計画策定率を平成27年度末時点において**35.3%へ増加**させる。

- 実施した事業内容及び評価方法

1）数値的な評価の対象事業

①管路施設の長寿命化対策（マンホール蓋の取替え等）

A1　下水道事業

番号	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-A1-2	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検･調査含む)	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む)	草津市	■	■	■	■	■	89.0
1-A1-3	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む)	草津市			■	■	■	756.2

C　効果促進事業

番号	要素となる事業名	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-C-2	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検･調査含む)(支線)	管路施設(マンホールポンプ、蓋含)	草津市	■	■	■	■	■	84.0
1-C-6	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホール蓋)	草津市				■		11.8

【評価方法】：長寿命化計画策定率＝

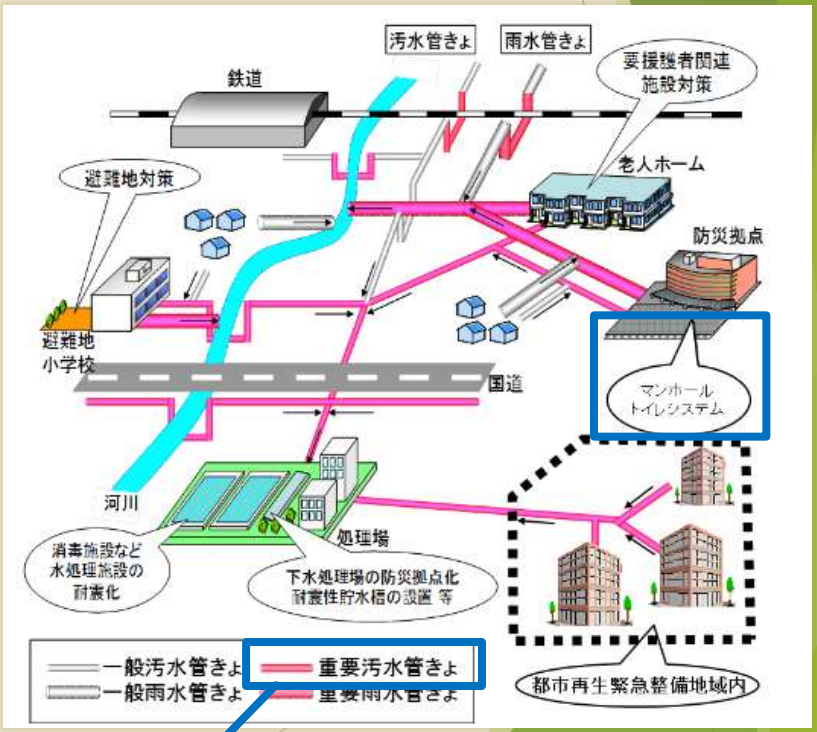
（蓋取替実施箇所数）／（蓋取替計画箇所数）

(ｃ)下水道総合地震対策

- 目的

大規模地震に対する被害を防止するための対策を図ることが目的であり、汚水管の重要路線の耐震診断や点検調査を行う。

未対策時のリスク



対策時の効果

重要路線の特定と耐震診断

市が実施を計画したもの

出典：国土交通省HP

(ｃ)下水道総合地震対策

- 目標

下水道総合地震対策計画策定率を平成27年度末時点において**25.3%へ増加**させる。

- 実施した事業内容及び評価方法

1）数値的な評価の対象事業

①管路施設の耐震化対策（詳細診断・実施設計済み）

A1　下水道事業									
番号	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-A1-16	草津市公共下水道総合地震対策(点検･調査含む)	管路施設(ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑN=13箇所、ﾊﾞｲﾊﾟｽ=1.5km計画含)	草津市		■	■	■	■	554.0
C　効果促進事業									
番号	要素となる事業名	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-C-3	水防資機材備蓄倉庫整備事業	備蓄倉庫の整備	草津市		■	■			15.0
1-C-5	草津市公共下水道総合地震対策	管路施設(ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑ上部、備蓄倉庫等N=13箇所)	草津市		■	■	■		75.0

【評価方法】：下水道総合地震対策計画策定率＝
（詳細診断済管渠延長）／（計画を策定すべき管渠延長）

(ｄ)雨水管の新設

- 目的

近年の**ゲリラ豪雨に対する浸水対策**であり、水路や管が小さく雨水が溢れている部分に大きな水路や管を作って雨水を流せるようにする

未対策時のリスク

対策時の効果

出典：下水道総合浸水対策計画策定マニュアル(案)

市が実施を計画したもの

- 目標

下水道による都市浸水対策の達成率を平成27年度末時点において**20.0%へ増加**させる。

(ｄ)雨水管の新設

- 実施した事業内容及び評価方法

1）数値的な評価の対象事業

①雨水管の新設

A1　下水道事業

番号	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-A1-4	北川第１排水区	雨水函渠 2,300×2,200 L=170m	草津市	■	■	■	■		137.0
1-A1-5	北川第２排水区	雨水管 φ900mm L=500m	草津市	■	■	■			272.2
1-A1-6	北川第３排水区	雨水管 φ500mm L=60m	草津市		■	■			28.0
1-A1-7	北川第４排水区	雨水函渠 1,200×1,200 L=100m	草津市					■	30.0
1-A1-8	北川第６排水区	雨水函渠 1,200×1,200 L=120m	草津市			■	■		24.4
1-A1-9	狼川第６排水区	雨水渠 U型 2,200×1,300 L=150m	草津市	■	■	■			46.0
1-A1-10	新浜第２排水区	雨水渠 U型 1,400×1,200 L=126m	草津市	■	■	■	■		39.5
1-A1-11	矢橋第２排水区	雨水渠 U型 3,000×2,100 L=350m	草津市	■	■	■	■	■	437.6
1-A1-12	新草津川右岸第２排水区	雨水函渠 2,300×2,000 L=50m	草津市					■	30.0
1-A1-13	十禅寺川第５排水区	雨水函渠 2,200×2,000 L=100m	草津市				■	■	146.0
1-A1-14	矢橋第２排水区他	調査、設計	草津市	■	■	■	■	■	174.3
1-A1-15	新草津川左岸第２排水区	雨水函渠 1,500×1,500 L=120m	草津市			■	■		30.0
1-A1-17	伊佐々川第３排水区	雨水渠 1,200×700 L=130m	草津市			■	■	■	26.0

C　効果促進事業

番号	要素となる事業名	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）
				H23	H24	H25	H26	H27	
1-C-4	ハザードマップ作成	内水ハザードマップの作成	草津市		■				7.0

【評価方法】：都市浸水対策達成率＝
（降雨に対して安全である区域面積）／（実施すべき区域面積）

社会資本総合整備計画の指標と数値目標

	計画期間		平成２３年度～平成２７年度				
	主な事業		効果目標			事業費（百万円）	
			指標	数値目標		下水道事業	効果促進事業※1
				H22 (H23)	H27		
Ⅰ－1	（1）草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進	①汚水管の新設	(a)下水道処理人口普及率	95.0%	95.3%	632.8	143.0
Ⅱ－1	（2）草津市における総合的な防災・安全対策の推進（防災・安全）	①汚水管の改築	(b)下水道長寿命化計画策定率	0.0%	35.3%	845.2	95.8
			(c)下水道総合地震対策計画策定率	（0.0%）	25.3%	554.0	75.0
Ⅱ－2		②雨水管の新設	(d)下水道による都市浸水対策の達成率	（18.0%）	20.0%	1,421.0	22.0
	合　　計					3,453.0	335.8

第３章

事後評価結果

平成２８年１２月

事後評価の進め方

1.事業の進捗状況の評価 → 2.目標値の実現状況の評価 → 3.事業により現れた効果の評価 → 4.今後の方向性

- **1．事業の進捗状況の評価**
- **2．事業の目標値の実現状況の評価**
- **3．事業により現れた効果の評価**
- **4．事業の今後の方向性**

1. 事業の進捗状況の評価

1.事業の進捗状況の評価 → 2.目標値の実現状況の評価 → 3.事業により現れた効果の評価 → 4.今後の方向性

1）社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況

Ⅰ:社会資本総合整備計画

交付対象事業

A1　下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	新設	湖南中部処理区関連　汚水管の整備	汚水管　φ150～400　L=13,290m 汚水管　φ150～250　L=1,377m 他	草津市						632.8 539.0	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C-1	下水道	一般	草津市	直接	－	施設整備	湖南中部処理区関連　汚水管の整備(支線)	汚水管　φ150～200　L=640m 汚水管　L=281m	草津市						143.0 4.1	

■:計画
■:実施

Ⅱ:社会資本総合整備計画(防災･安全)

A1　下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-2	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	改築	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検･調査含む)	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む) 長寿命化計画策定　他	草津市						89.0 46.9	長寿命化
1-A1-3	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	改築	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む) 鉄蓋更新工　525箇所　他	草津市						756.2 405.0	長寿命化
1-A1-4	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第１排水区	雨水函渠　2,300×2,200　L=170m 雨水函渠　2,300×2,200他　L=167.9m	草津市						137.0 203.7	
1-A1-5	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第２排水区	雨水管　φ900mm　L=500m 雨水管　φ1,000他　L=452.9m	草津市						272.2 193.7	
1-A1-6	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第３排水区	雨水管　φ500mm　L=60m 雨水管　φ700　L=51.2m	草津市						28.0 36.6	
1-A1-7	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第４排水区	雨水函渠　1,200×1,200　L=100m －	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-8	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第６排水区	雨水函渠　1,200×1,200　L=120m －	草津市						24.4 0.0	(未着手)
1-A1-9	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	狼川第６排水区	雨水渠　U型　2,200×1,300　L=150m 雨水管　φ1,200他　L=225.1m	草津市						46.0 93.1	
1-A1-10	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	新浜第２排水区	雨水渠　U型　1,400×1,200　L=126m 雨水函渠　1,400×1,000他　L=103.8m	草津市						39.5 30.7	
1-A1-11	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	矢橋第２排水区	雨水渠　U型　3,000×2,100　L=350m 雨水函渠　3,000×1,500他　L=514.8m	草津市						437.6 331.2	
1-A1-12	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	新草津川右岸第２排水区	雨水函渠　2,300×2,000　L=50m －	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-13	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	十禅寺川第５排水区	雨水函渠　2,200×2,000　L=100m －	草津市						146.0 0.0	(未着手)
1-A1-14	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	矢橋第２排水区他	調査、設計 調査、設計	草津市						174.3 85.8	
1-A1-15	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	新草津川左岸第２排水区	雨水函渠　1,500×1,500　L=120m －	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-16	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	新設	草津市公共下水道総合地震対策(点検･調査含む)	管路施設(ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑN=13箇所、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ=1.5km計画含) 耐震診断調査　L=6km　他	草津市						554.0 21.3	総合地震
1-A1-17	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	伊佐々川第３排水区	雨水渠　1,200×700　L=130m 雨水渠　1,000×800他　L=142.7m	草津市						26.0 23.0	
											合計					2,820.2 1,471.0	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 事業の成果	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C-2	下水道	一般	草津市	直接	－	計画調査	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検･調査含む)(支線)	管路施設(マンホールポンプ、蓋含) －	草津市						84.0 0.0	未着手
1-C-3	施設整備	一般	草津市	直接	－	備蓄整備	水防資機材備蓄倉庫整備事業	備蓄倉庫の整備 備蓄倉庫の整備	草津市						15.0 17.1	
1-C-4	計画調査	一般	草津市	直接	－	ハザードマップ	ハザードマップ作成	内水ハザードマップの作成 内水ハザードマップの作成	草津市						7.0 5.7	
1-C-5	下水道	一般	草津市	直接	－	改築	草津市公共下水道総合地震対策	管路施設(ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑ上部、備蓄倉庫等N=13箇所) －	草津市						75.0 0.0	総合地震(未着手)
1-C-6	下水道	一般	草津市	直接	－	改築	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホール蓋) 鉄蓋更新工　209箇所	草津市						11.8 53.6	長寿命化
											合計				192.8 76.4	

■:計画
■:実施

2.目標値の実現状況の評価

1.事業の進捗状況の評価 → 2.目標値の実現状況の評価 → 3.事業により現れた効果の評価 → 4.今後の方向性

◇評価指標の実現状況（1/4）

【指標１：下水道処理人口普及率(a)】

総人口の内下水道を利用できる人口の割合

H23当初

- 95.00%(計画値)

H27末

- 95.30%(計画値)
- 95.72%(評価値)

数値目標達成

［評価値の求め方］
（下水道処理人口普及率）＝②／①

①総人口
住民基本台帳による市推計値
②下水道を利用できる人口
市推計値

■評価値（下水道処理人口普及率）＝
95.72%=124,903/130,485人（H27末)

◇評価指標の実現状況（2/4）

【指標２：下水道長寿命化計画策定率(b)】

長寿命化計画を実施すべき箇所の内、実施した箇所の割合

H23当初
- 0.00%(計画値)

H27末
- 35.30%(計画値)
- 43.10%(評価値)

数値目標達成

［評価値の求め方］
（下水道長寿命化計画策定率）＝②／①

①長寿命化計画により実施すべき計画箇所数
長寿命化計画診断した人孔蓋の内、標準耐用年数が長寿命化支援制度の基準に適合する箇所（※管渠は老朽化していないため除外）

②長寿命化計画実施箇所数
人孔蓋の取替箇所数

■評価値（下水道長寿命化計画策定率）＝
43.10% ＝2,018/4,682箇所（H27末）

◇評価指標の実現状況（3/4）

【指標３：下水道総合地震対策計画策定率(c)】

下水道総合地震対策計画を策定すべき管渠の内、策定した管渠の割合

H23当初
- 0.00%(計画値)

H27末
- 25.30%(計画値)
- 75.32%(評価値)

数値目標達成

［評価値の求め方］
（下水道総合地震対策計画策定率）＝②／①

①下水道総合地震対策計画を策定すべき管渠延長
下水道総合地震対策計画の内、対策が必要とされる管渠延長　※中期的な計画含む

②下水道総合地震対策計画策定済管渠延長
実施した耐震診断業務の実施延長

■評価値
（下水道総合地震対策計画策定率）＝
75.32%　＝ 17.4/23.1km（H27末)

◇評価指標の実現状況（4/4）

【指標４：下水道による都市浸水対策達成率(d)】

都市浸水対策を実施すべき区域面積の内、安全である区域面積の割合

H23当初
- 18.00%(計画値)

H27末
- 20.00%(計画値)
- 19.93%(評価値)

数値目標未達成

［評価値の求め方］
（下水道による都市浸水対策達成率）＝②／①

①都市浸水対策を実施すべき区域の面積(ha)
全体計画における排水面積(ha)
②概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積(ha)
雨水事業整備に伴う排水可能面積(ha)

内示額の減額による事業実施量が減ったため目標達成できなかった。

■評価値
(下水道による都市浸水対策達成率)＝
19.93% = 602.7/3,023.3ha(H27末)

3. 事業により現れた効果の評価

1.事業の進捗状況の評価 → 2.目標値の実現状況の評価 → 3.事業により現れた効果の評価 → 4.今後の方向性

◇事業効果の発現状況（1/2）

(1)**数値で表せる事業について現れた効果**

- a.汚水管の整備により、**下水道処理人口普及率が向上**し、衛生的で快適な生活環境を享受できる方々が増加すると共に、琵琶湖をはじめとする公共用水域の改善に寄与できた。
- b.下水道施設の**長寿命化実施**（人孔蓋の改築）により、**蓋の取替実施率が向上**し、騒音の発生やスリップ事故等の未然防止が図れた。
- c.下水道施設の**総合地震対策実施**（耐震診断の実施）により、**詳細診断の実施率が向上**し、耐震性能が不足する箇所の特定が進み、非常時においても安定的に下水道を使用できる状態とするための取組みが前進した。
- d.雨水管の整備により、**都市の浸水対策の実施率**（10年確率降雨発生時に浸水を防除できる区域面積）**が向上**し、浸水被害の軽減が図れる区域が増加した。

◇事業効果の発現状況（2/2）

(2)**数値で表せない事業について現れた効果**

- １．下水道施設の長寿命化計画策定に伴い、下水道施設に起因する**事故の未然防止**のための具体的な取り組みの**スタートライン**に立てた。さらに、**今後も継続した老朽化対策を実施するための方針が明確化**された。

- ２．下水道施設の耐震化に対する具体的な対策実施に向け、**優先度に応じて地震対策を計画的に実施するための方針が明確化**された。

4. 今後の方向性の評価

1.事業の進捗状況の評価 → 2.目標値の実現状況の評価 → 3.事業により現れた効果の評価 → 4.今後の方向性

◇今後の下水道事業の方向性(1/2)

- 今後の下水道整備の方向性

a.汚水管を新設することにより下水道未整備地区の整備を促進し、**下水道処理人口普及率を向上させ、都市の健全な発達および公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全**に努めます。

b.汚水管渠の老朽化対策として、今後も**計画的・継続的な事前点検調査と改築更新を行い、事故の未然防止を図ります。**

◇今後の下水道事業の方向性(2/2)

- 今後の下水道整備の方向性

c.汚水管の耐震化対策として、管路施設被災による緊急車両の通行障害を起こさないために、**優先度が高い箇所に対して順次耐震診断、耐震対策を講じ**ることにより**ライフラインの確保に努めます。**

d.浸水対策として、大雨による家屋等の浸水被害の軽減と未然防止を図るため、一級河川整備事業と調整しながら、**計画的に雨水排水路の整備を進め、水害に強い都市を作り、安全・安心な暮らしの実現に努めます。**

第４章

事後評価報告書（案）

平成２８年１２月

（参考様式2） 社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金 記載例）

社会資本総合整備計画　事後評価書

平成28年12月22日

計画の名称	1　草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	滋賀県草津市		

計画の目標

下水道整備を行い、安心･安全、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

・下水道処理人口普及率を９５．０％（Ｈ２２）から９５．３％（Ｈ２７）に増加。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	備考
下水道処理人口普及率を９５．０％（Ｈ２２）から９５．３％（Ｈ２７）に増加。 （　下水道を利用できる人口　（人）　／　総人口　（人）　）　１２４，６２４人	95.00%	95.10%	95.30%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	775.8　百万円	A	632.8　百万円	B	百万円	C	143　百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	18.4%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
草津市下水道事業運営委員会にて、事後評価を実施	平成28年12月15日
	公表の方法：ホームページ

1．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	新設	湖南中部処理区関連　汚水管の整備	汚水管　φ150～400　L=13,290m 汚水管　φ150～250　L=1,377m 他	草津市						632.8 539.0	
小計（下水道事業）																632.8	
合計																632.8	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C-1	下水道	一般	草津市	直接	－	施設整備	湖南中部処理区関連　汚水管の整備(支線)	汚水管　φ150～200　L=640m 汚水管　L=281m	草津市						143.0 4.1	
合計															143.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	基幹事業(1-A1-1)と接続する汚水管渠(支線)を一体的に整備することで、下水道未整備地区の早期普及促進を図る。	

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現時状況	・汚水管の整備により、下水道処理人口普及率が向上した。					
Ⅱ定量的指標の達成状況	指標：下水道処理人口普及率	最終目標値	95.30%	算定式	118,767人　／　124,624人	目標値と実績値に差が出た要因：－
		最終実績値	95.72%	算定式	124,903人　／　130,485人	
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	・汚水管を整備することで、生活環境の改善と公共用水域の水質保全、及び公衆衛生の向上が図れた。					

3．特記事項（今後の方針等）

汚水管を新設することにより下水道未整備地区の整備を促進し、下水道処理人口普及率を向上させ、都市の健全な発達および公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に努める。

：計画

：実施

Ⅰ-1　草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進(汚水)

（汚水）

計画の名称	1　草津市における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	滋賀県　草津市

番号	要素となる事業名	事業内容
	（交付対策事業）	
1-A1-1	湖南中部処理区関連　汚水管の整備	φ150　φ400　L=13,290m
	（効果促進事業）	
1-C-1	湖南中部処理区関連　汚水管の整備（支線）	φ150　φ200　L=640m

（参考様式2） 社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金　記載例）

社会資本総合整備計画　事後評価書

平成28年12月22日

計画の名称	1　草津市域における総合的な防災・安全対策の推進（防災･安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	滋賀県草津市		

計画の目標

下水道施設の適正な維持管理を図り、計画的な更新整備と総合的な地震対策を図り、安全･安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

市街地からの雨水流出量が増加し、都市型の浸水被害が増加傾向にあることから、雨水浸水対策を実施することにより、浸水被害を未然に防ぎ、安全で水害に強い都市を作るとともに、安心安全な市民生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

・下水道長寿命化計画策定率を０．０％（Ｈ２２）から３５．３％（Ｈ２７）に増加。
・下水道総合地震対策計画策定率を０．０％（Ｈ２３）から２５．３％（Ｈ２７）に増加。
・下水道による都市浸水対策の達成率を１８％（Ｈ２３）から２０％（Ｈ２７）に増加。

定量的指標の定義及び算定式	当初現況値（H23当初）	中間目標値（H25末）	最終目標値（H27末）	備考
下水道長寿命化計画策定率を０．０％（Ｈ２２）から３５．３％（Ｈ２７）に増加。 長寿命化実施箇所数　／　長寿命化計画により実施すべき計画箇所数　４，６８２箇所	0.00%	35.30%	35.30%	
下水道総合地震対策計画策定率を０．０％（Ｈ２３）から２５．３％（Ｈ２７）に増加。 下水道総合地震対策計画策定済管渠延長　／　下水道総合地震対策計画を策定すべき管渠延長　５．８ｋｍ	0.00%	25.30%	25.30%	
都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合。 下水道による都市浸水対策達成率(%) ＝　（概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積(ha)　／　（都市浸水対策を実施すべき区域の面積(ha)　３，０２３．３ｈａ	18.00%	20.00%	20.00%	

全体事業費	合計（A+B+C）	3,013　百万円	A	2,820.2　百万円	B	百万円	C	192.8　百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	6.4%

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
草津市下水道事業運営委員会にて、事後評価会を実施	平成28年12月15日
	公表の方法：ホームページ

1．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容 事業の成果	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-2	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	改築	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検･調査含む)	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む) 長寿命化計画策定 他	草津市						89.0 46.9	長寿命化
1-A1-3	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	改築	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホールポンプ、蓋含む) 鉄蓋更新工 525箇所 他	草津市						756.2 405.0	長寿命化
1-A1-4	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第１排水区	雨水函渠 2,300×2,200 L=170m 雨水函渠 2,300×2,200他 L=167.9m	草津市						137.0 203.7	
1-A1-5	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第２排水区	雨水管 φ900mm L=500m 雨水管 φ1,000他 L=452.9m	草津市						272.2 193.7	
1-A1-6	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第３排水区	雨水管 φ500mm L=60m 雨水管 φ700 L=51.2m	草津市						28.0 36.6	
1-A1-7	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第４排水区	雨水函渠 1,200×1,200 L=100m －	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-8	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	北川第６排水区	雨水函渠 1,200×1,200 L=120m －	草津市						24.4 0.0	(未着手)
1-A1-9	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	狼川第６排水区	雨水渠 U型 2,200×1,300 L=150m 雨水管 φ1,200他 L=225.1m	草津市						46.0 93.1	
1-A1-10	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	新浜第２排水区	雨水渠 U型 1,400×1,200 L=126m 雨水函渠 1,400×1,000他 L=103.8m	草津市						39.5 30.7	
1-A1-11	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	矢橋第２排水区	雨水渠 U型 3,000×2,100 L=350m 雨水函渠 3,000×1,500他 L=514.8m	草津市						437.6 331.2	
1-A1-12	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	新草津川右岸第２排水区	雨水函渠 2,300×2,000 L=50m －	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-13	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	十禅寺川第５排水区	雨水函渠 2,200×2,000 L=100m －	草津市						146.0 0.0	(未着手)
1-A1-14	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	矢橋第２排水区他	調査、設計 調査、設計	草津市						174.3 85.8	
1-A1-15	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	新草津川左岸第２排水区	雨水函渠 1,500×1,500 L=120m －	草津市						30.0 0.0	(未着手)
1-A1-16	下水道	一般	草津市	直接	－	汚水	新設	草津市公共下水道総合地震対策(点検･調査含む)	管路施設(ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑN=13箇所、ﾊﾞｲﾊﾟｽ=1.5km計画含) 耐震診断調査 L=6km 他	草津市						554.0 21.3	総合地震
1-A1-17	下水道	一般	草津市	直接	－	雨水	新設	伊佐々川第３排水区	雨水渠 1,200×700 L=130m 雨水渠 1,000×800他 L=142.7m	草津市						26.0 23.0	
											合計					2,820.2 1,471.0	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 事業の成果	市町村名	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C-2	下水道	一般	草津市	直接	－	計画調査	草津市公共下水道長寿命化計画策定(点検･調査含む)(支線)	管路施設(マンホールポンプ、蓋含) －	草津市						84.0 0.0	未着手
1-C-3	施設整備	一般	草津市	直接	－	備蓄整備	水防資機材備蓄倉庫整備事業	備蓄倉庫の整備 備蓄倉庫の整備	草津市						15.0 17.1	
1-C-4	計画調査	一般	草津市	直接	－	ハザードマップ	ハザードマップ作成	内水ハザードマップの作成 内水ハザードマップの作成	草津市						7.0 5.7	
1-C-5	下水道	一般	草津市	直接	－	改築	草津市公共下水道総合地震対策	管路施設(ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑ上部、備蓄倉庫等N=13箇所) －	草津市						75.0 0.0	総合地震(未着手)
1-C-6	下水道	一般	草津市	直接	－	改築	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設(マンホール蓋) 鉄蓋更新工 209箇所	草津市						11.8 53.6	長寿命化
										合計					192.8 76.4	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-2	基幹事業(1-A1-2)と接続する汚水管渠(支線)を一体的に調査点検、計画策定することで、適切なマネジメントシステムを構築する。	
1-C-3	機能的な水防活動を実施することにより、内水の浸水被害の軽減を図る。	
1-C-4	ハザードマップの公表により、災害時における住民の適切な対応を促し、浸水被害の軽減を図る。	
1-C-5	基幹事業(1-A1-16)と広域避難所等のﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑ上部、備蓄倉庫等を一体的に計画策定および実施することで、下水道総合地震対策の適切な整備促進を図る。	
1-C-6	基幹事業(1-A1-3)と一体的に実施することで、適切な改築を図る。	

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現時状況

・下水道施設の長寿命化実施（人孔蓋の改築）により、蓋の取替実施率が向上し、騒音の発生やスリップ事故等の未然防止が図れた。
・下水道施設の総合地震対策実施（耐震診断の実施）により、詳細診断の実施率が向上し、耐震性能が不足する箇所の特定が進み、非常時においても安定的に下水道を使用できる状態とするための取組みが前進した。
・雨水管の整備により、都市の浸水対策の実施率（10年確率降雨発生時に浸水を防除できる区域面積）が向上し、浸水被害の軽減が図れる区域が増加した。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標		値		算定式	目標値と実績値に差が出た要因
指標① 下水道長寿命化計画策定率）	最終目標値	35.30%	算定式	1,653箇所　／　4,682箇所	
	最終実績値	43.10%	算定式	2,018箇所　／　4,682箇所	
指標② （下水道総合地震対策計画策定率）	最終目標値	25.30%	算定式	1.5km　／5.8km	
	最終実績値	75.32%	算定式	17.4km　／　23.1km	
指標③ （下水道による都市浸水対策達成率）	最終目標値	20.00%	算定式	604.7ha　／　3,023.3ha	施設整備に必要な用地取得、接続先となる一級河川の整備進捗状況等の時間的制約に伴い目標値と実績値に差が生じた。
	最終実績値	19.93%	算定式	602.7ha　／　3,023.3ha	

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

・下水道施設の長寿命化計画策定に伴い、下水道施設に起因する事故の未然防止のための具体的な取り組みのスタートラインに立てた。さらに、今後も継続した老朽化対策を実施するための方針が明確化された。
・下水道施設の耐震化に対する具体的な対策実施に向け、優先度に応じて地震対策を計画的に実施するための方針が明確化された。
・ハザードマップの市内全戸配布により、市民の皆様に浸水危険箇所や避難場所が周知され、防災意識の向上に寄与することができた。

3．特記事項（今後の方針等）

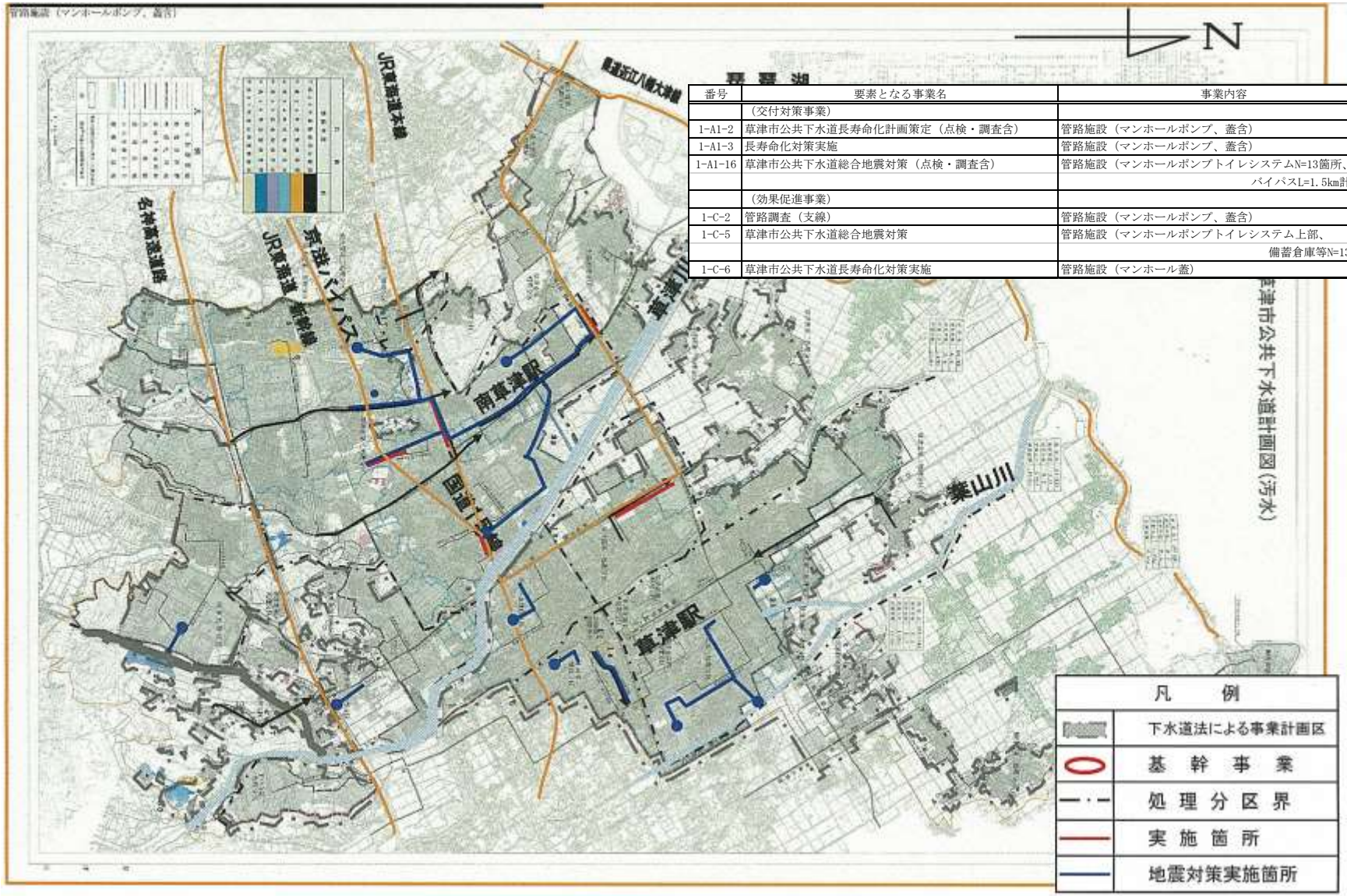
・汚水管渠の老朽化対策として、今後も計画的・継続的な事前点検調査と改築更新を行い、事故の未然防止を図る。
・汚水管の耐震化対策として、管路施設被災による緊急車両の通行障害を起こさないために、優先度が高い箇所に対して順次耐震診断、耐震対策を講じることによりライフラインの確保に努める。
・浸水対策として、大雨による家屋等の浸水被害の軽減と未然防止を図るため、一級河川整備事業と調整しながら、計画的に雨水排水路の整備を進め、水害に強い都市を作り、安全・安心な暮らしの実現に努める。

■：計画
■：実施

Ⅱ－１ 草津市における総合的な防災・安全対策の推進(防災・安全)【汚水】

（汚水）

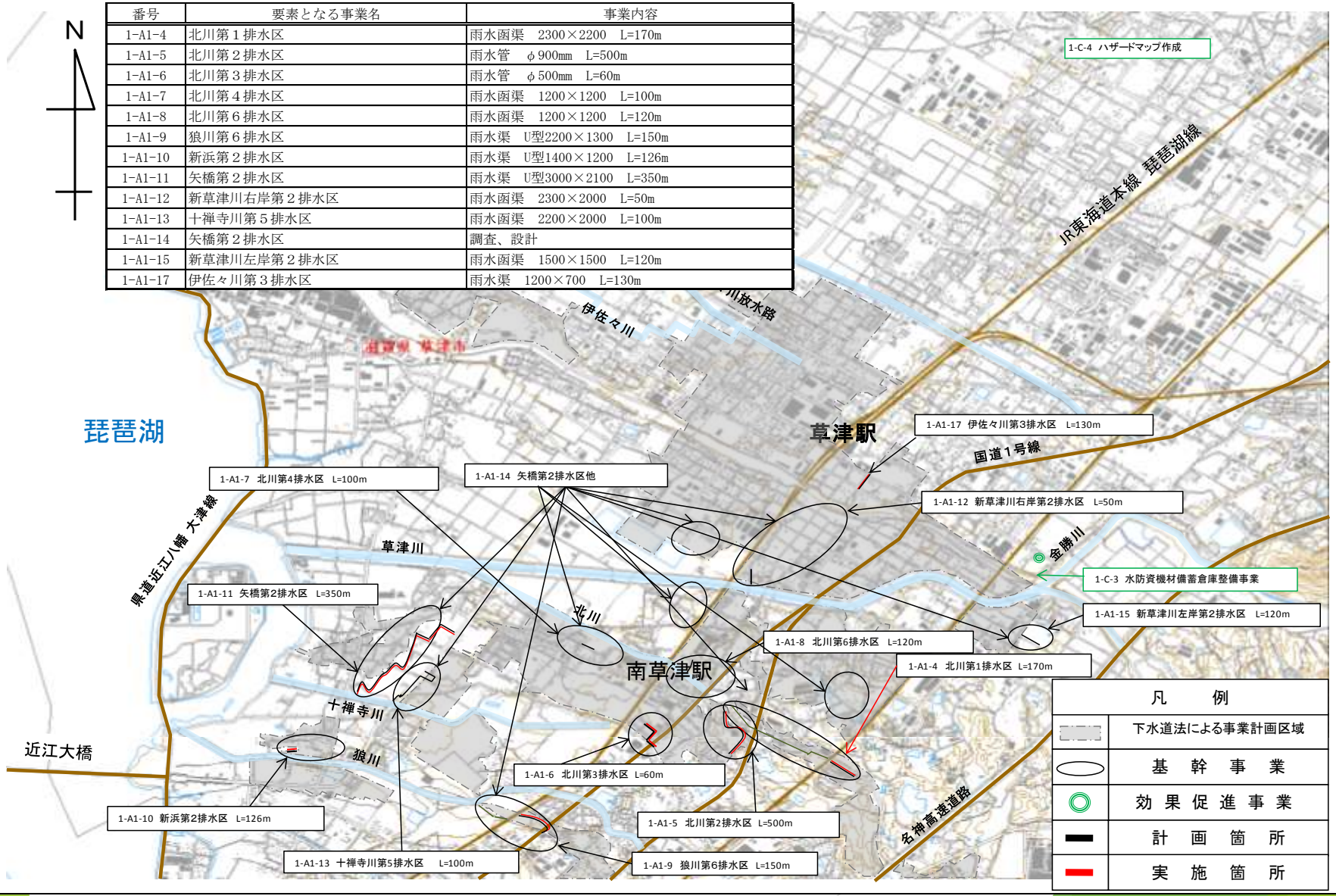
計画の名称	1　草津市における快適で良好な環境の実現		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	滋賀県　草津市



番号	要素となる事業名	事業内容
	（交付対策事業）	
1-A1-2	草津市公共下水道長寿命化計画策定（点検・調査含）	管路施設（マンホールポンプ、蓋含）
1-A1-3	長寿命化対策実施	管路施設（マンホールポンプ、蓋含）
1-A1-16	草津市公共下水道総合地震対策（点検・調査含）	管路施設（マンホールポンプトイレシステムN=13箇所、バイパスL=1.5km計画含）
	（効果促進事業）	
1-C-2	管路調査（支線）	管路施設（マンホールポンプ、蓋含）
1-C-5	草津市公共下水道総合地震対策	管路施設（マンホールポンプトイレシステム上部、備蓄倉庫等N=13箇所）
1-C-6	草津市公共下水道長寿命化対策実施	管路施設（マンホール蓋）

Ⅱ－２ 草津市における総合的な防災・安全対策の推進(防災・安全)【雨水】

（雨水）

計画の名称	1　草津市における総合的な防災・安全対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成23年度　～　平成27年度　（5年間）	交付対象	滋賀県　草津市

番号	要素となる事業名	事業内容
1-A1-4	北川第１排水区	雨水函渠　2300×2200　L=170m
1-A1-5	北川第２排水区	雨水管　φ900mm　L=500m
1-A1-6	北川第３排水区	雨水管　φ500mm　L=60m
1-A1-7	北川第４排水区	雨水函渠　1200×1200　L=100m
1-A1-8	北川第６排水区	雨水函渠　1200×1200　L=120m
1-A1-9	狼川第６排水区	雨水渠　U型2200×1300　L=150m
1-A1-10	新浜第２排水区	雨水渠　U型1400×1200　L=126m
1-A1-11	矢橋第２排水区	雨水渠　U型3000×2100　L=350m
1-A1-12	新草津川右岸第２排水区	雨水函渠　2300×2000　L=50m
1-A1-13	十禅寺川第５排水区	雨水函渠　2200×2000　L=100m
1-A1-14	矢橋第２排水区	調査、設計
1-A1-15	新草津川左岸第２排水区	雨水函渠　1500×1500　L=120m
1-A1-17	伊佐々川第３排水区	雨水渠　1200×700　L=130m